

全日本私立幼稚園連合会

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して
(中間まとめ)への意見

令和2年10月28日 (水)

教育研究委員長 加藤篤彦
(武蔵野東第一・第二幼稚園)

全日本私立幼稚園連合会

会員園数 私立幼稚園（こども園）7,530園（令和2年9月2日時点）

園児・教職員の総数（概算） 138万人

文部科学省「幼児教育の実践の質向上に関する検討会」で
私立幼稚園として組織的に取り組む課題を
「チャレンジ・ビジョン」7つのアクションプランを提示

→この内容は、「中間まとめ」第Ⅱ部 各論1（幼稚園部分）と、
多く重なっている

以上の経緯より、当団体は令和元年度より

「幼児教育の質の向上の体制整備」について

具体的、組織的に推進している（次頁を参照）

1. 幼児教育の質の向上について

(1) 基本的な考え方

- 幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、義務教育及びその後の教育の基礎を培うことが目的
- 幼稚園、保育所、認定こども園といった各幼児教育施設においては、集団活動を通して、幼児期に育みたい資質・能力を育成する幼児教育の実践の質の向上が必要
- 教育環境の整備も含めた幼児教育の内容・方法の改善・充実や、人材の確保・資質及び専門性の向上、幼児教育推進体制の構築等を進めることが必要

○ → は、チャレンジビジョンとして推進
 — は、コロナ禍により新たな取組み（次頁）

(2) 幼児教育の内容・方法の改善・充実

- ① 幼稚園教育要領等の理解推進・改善
 - 新幼稚園教育要領等の実施状況や成果等の把握，調査研究や好事例等の情報提供による教育内容や指導方法の改善・充実
- ② 小学校教育との円滑な接続の推進
 - 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりに幼小の教職員の連携促進
 - スタートカリキュラムを活用した幼児教育と小学校教育との接続の一層の強化
- ③ 教育環境の整備
 - 幼児の直接的・具体的な体験をさらに豊かにするための工夫をしながらICTを活用，幼児教育施設の業務のICT化の推進
 - 耐震化，衛生環境の改善等の安全対策の実施
- ④ 特別な配慮を必要とする幼児への支援
 - 幼児教育施設での特別支援教育の充実，関係機関・部局と連携した支援体制整備
 - 教職員の資質向上に向けた研修プログラムの作成，指導上の留意事項の整理
 - 幼児教育施設を活用した外国人幼児等に対する日本語指導，就園・就学案内等の取組の充実

(3) 幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上

- ① 処遇改善をはじめとした人材の確保
 - 処遇改善等の実施や，大学等と連携した新規採用，離職防止・定着，再就職の促進等の総合的な人材確保策の推進
- ② 研修の充実等による資質の向上
 - 各研修の機能・位置付けを構造化し，効果的な研修を実施
 - 各職階・役割に応じた研修体系構築，キャリアステージ毎の研修機会確保
- ③ 教職員の専門性の向上
 - 上位の免許状の取得促進，小学校教諭免許や保育士資格の併有促進，特別な配慮を必要とする幼児への支援

(4) 幼児教育の質の評価の促進

- 学校関係者評価等の実施により持続的に改善を促すPDCAサイクルを構築
- 公開保育の仕組みの学校関係者評価への活用は有効
- 幼児教育の質に関する評価の仕組みの構築に向けた手法開発・成果の普及

(5) 家庭・地域における幼児教育の支援

- ① 保護者等に対する学習機会・情報の提供
 - 保護者等に対する相談体制の整備など，地域における家庭教育支援の充実
- ② 関係機関相互の連携強化
 - 幼児教育施設・教育委員会と福祉担当部局などの首長部局や児童相談所等の関係機関との連携促進
- ③ 幼児教育施設における子育ての支援の促進
 - 親子登園，相談事業や一時預かり事業等の充実，預かり保育の質向上・支援の充実

(6) 幼児教育を推進するための体制の構築等

- 地方公共団体における幼児教育センターの設置，幼児教育アドバイザーの育成・配置等による幼児教育推進体制の構築
- 幼児教育推進体制の充実・活用のための必要な支援の実施，幼児教育アドバイザー活用の推進方策の検討，好事例の収集
- 科学的・実証的な検証を通じたエビデンスに基づいた政策形成の促進

(7) 新型コロナウイルス感染症への対応

- 保健・福祉等の専門職や関係機関等とスムーズに連携できる幼児教育推進体制の整備，研修等の充実等による資質等の向上
- トイレや空調設備の改修等による衛生環境の改善等の感染防止に向けた取組の推進，園務改善のためのICT化支援等教職員の勤務環境の整備

一方で、「中間まとめ」の内容を推進するにあたり、
3月以降の「新型コロナウイルス感染症」が
大きく影響を及ぼしました。

特に前ページの紫色のラインで示した部分
コロナ禍により新たなステージでの取組みとなった

以上、今まで具体的に実施してきたことを踏まえて、
当団体としての意見をお伝えします

- 1) コロナ禍におけるハイリスク家庭や
家庭の事情で登園できない幼児が、一定数存在している
a.リアルな保育場面と当該家庭をオンラインでつなぐことで
保育への参加と、その後の登園意欲の維持
- 2) 自粛期間では、園と園外（家庭）をオンラインでつなぐことで
b.幼児期の育ちに重要な生活リズムの維持・友達を求めている
c.家庭との双方向性のある情報共有による
保護者への支援（養育する心の支援・つながり 等）
d.小学校（小学生）とのつながり（憧れを育てる）
- 3) 近年、特別な配慮を必要とする幼児への増加にあたり
当該児への対応と保護者への支援はさらに切実な課題

→ 幼稚園においてもICTは有効であり、必要性を認識

- 全日私幼連では
都道府県レベルで、年間を通じた**教員研修の実績**
(新制度においては、
当団体研修が「**処遇改善Ⅱ加算**」の対象となっている)

しかし、コロナ禍において三密回避のために
質の向上に直接かかわる研修機会が 激減している
ICTを活用したりリモート研修をさらに推進する必要性

- 幼稚園は規模の小さい事業所であり、
新制度・無償化の行政書類への対応が業務を逼迫
ICTの活用による業務改善が必要

今年度と来年度で、
約半数の園が、園務を支援するシステムを導入予定

新規導入に加え、導入後の改善と充実への意欲があり、
【ハードへの支援も重要】

文部科学省 幼児教育課（今年7月実施アンケート）

例えば、本園では、
コロナ禍でZOOM利用でのクラスの集まり実施にあたり、
2クラスが実施すると画像がコマ落ちの状態となった
回線の強化が必須
+ 端末としてのiPad導入が必要

→以上の意見は、「中間まとめ」の今後の方向性にも一致

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

- ◆ これまで日本型学校教育が果たしてきた、①学習機会と学力の保障、②社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障、③安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障を学校教育の本質的な役割として重視し、継承していく
- ◆ 教職員定数、専門スタッフの拡充等の人的資源、ICT環境や学校施設の整備等の物的資源を十分に供給・支援することが国に求められる役割である
- ◆ 一斉授業か個別学習か、履修主義か修得主義か、デジタルかアナログか、遠隔・オンラインか対面・オフラインかといった「二項対立」の陥穽に陥らず、教育の質の向上のために、発達の段階や学習場面等により、どちらの良さも適切に組み合わせて活かしていく

全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現のための改革の方向性

(1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する

- 子どもたちの資質・能力をより一層確実に育むため、基礎学力を保障してその才能を十分に伸ばし、社会性等を育むことができるよう、学校教育の質を高める
- 学校に十分な人的配置を実現し、1人1台端末や先端技術を活用しつつ、多様化する子どもたちに対応して個別最適な学びを実現しながら、学校の多様性と包摂性を高める
- ICTの活用や関係機関との連携を含め、学校教育に馴染めないでいる子どもに対して実質的に学びの機会を保障するとともに、地理的条件に関わらず、教育の質と機会均等を確保

(2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する

- 校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化を図るとともに、学校内外との関係で「連携と分担」による学校マネジメントを実現
- 外部人材や専門スタッフ等、多様な人材が指導に携わることのできる学校の実現、教師同士の役割の適切な分担
- 保護者や地域住民等の学校運営への参加・参画を得ながら、学校運営を行う体制を構築し、地域全体で子どもたちの成長を支えていく環境を整備
- カリキュラム・マネジメントを進めつつ、学校が家庭や地域社会と連携し、社会とつながる協働的な学びを実現

(3) これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する

- ICTや先端技術の効果的な活用により、新学習指導要領の着実な実施、個別に最適な学びや支援、可視化が難しかった学びの知見の共有等が可能
- GIGAスクール構想が実現されることを最大限生かし、教師が対面指導と遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）ことで、学びの質を向上
- 教師による対面指導や児童生徒同士による学び合い、多様な体験活動の重要性が一層高まる中で、ICTを活用しながら協働的な学びを実現し、多様な他者とともに問題発見・解決に挑む資質・能力を育成

(4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる

- 修得主義や課程主義は、個人の学習状況に着目するため、個に応じた指導、知識の習得の面におけるICTの活用との親和性の高さ等の特徴があるが、集団としての教育の在り方が問われる面は少ない
- 履修主義や年齢主義は、集団に対し、ある一定の期間をかけて共通に教育を行う性格を有し、一定の期間の中で、個人個人の成長に必要な時間のかかり方を多様に許容し包含する一方、過度の同調性や画一性をもたらす可能性
- 義務教育段階においては、進級や卒業の要件としては年齢主義を基本としつつも、教育課程の履修を判断する基準としては履修主義と修得主義を適切に組み合わせ、それぞれの長所を取り入れる
- 高等学校教育においては、その特質を踏まえた教育課程の在り方を検討
- これまで以上に多様性を尊重、ICTも活用しつつカリキュラム・マネジメントを充実

(5) 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する

- 今般の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、新たな感染症や災害の発生等の緊急事態であっても必要な教育活動の継続
- 「新しい生活様式」も踏まえ、衛生環境の整備や、新しい時代の教室環境に応じた指導体制、必要な施設・設備の整備
- 臨時休業時等であっても、子どもたちと学校との関係を継続し、心のケアや虐待の防止を図り、子どもたちの学びを保障する
- 感染症に対する差別や偏見、誹謗中傷等を許さない
- 保護者や地域と協働しつつ、率先して課題に取り組み、学校を支援する教育委員会の在り方について検討

(6) 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する

- 少子高齢化や人口減少等で社会構造が変化する中、学校教育の持続可能性を確保しつつ魅力ある学校教育の実現に向け、必要な制度改正や運用改善を実施
- 魅力的で質の高い学校教育を地方においても実現するため、高齢者を含む多様な地域の人材が学校教育に関わるとともに、学校の配置や施設の維持管理、学校間連携の在り方を検討

【まとめ】

• ICT環境の整備の必要性

1. コロナ禍においても園内と園外のつながりを築く

- 家庭との連携

- 支援の必要な幼児や家庭の増加

- 幼小連携（小学校ともリモートでつなぐことができる）

2. 質の向上に直結する研修を充実させる

3. 園内業務の効率化（働き方改革を含む）

- 行政の電子化への対応 新制度や無償化への事務対応を含む

• 学校教育のスタートとなる幼稚園

特別に配慮が必要な幼児の増加への対応

- 園内体制整備（人的支援）の必要性